

# 日本とアジア

## アジア共同体のグランドデザインを描くのは誰か

かわ かみ たか し  
川 上 高 司

### 概 況

2003年のアジアに大きな影響を与えたのは、「二つの戦争」だった。ひとつは、「硝煙なき戦争」すなわち重症急性呼吸器症候群(SARS)をめぐる闘い。いまひとつは、アメリカを中心とした「有志連合」によるイラク攻撃である。SARSは感染症のグローバル化によってもはや一国では対処しきれない現実をアジアにつきつけ、中国、日本、韓国、ASEANは感染症の国際監視網を提唱した。安全保障面では9.11テロ以後、反テロ共同歩調をとり接近していた米中関係が、イラク攻撃をめぐりその後しばらく冷却化した。しかし米中は再接近し始め、アジアの戦略環境が大きく転換する兆しが現れている。つまり、従来は中国主導の多国間安全保障枠組み作りに反対していたアメリカが態度を軟化させてきたことから、中国主導のアジア共同体の萌芽が見え始めたとも言えよう。

2003年が終わってみれば中国はGDPの前年比成長率9.1%という高い水準を達成し、アジア各国は中国に牽引されたのに加えて内需も伸びて堅調な経済成長を達成した。WTOのカンクン会議が決裂したことが後押しするように、2国間でのFTA締結への動きが活発かつ素早かったことは特筆すべきことである。インドは対ASEANで2010年実施を目標に定め、タイとは個別に早期関税の引き下げ実施で合意し、中国へも早々に交渉を打診した。シンガポールは中国や韓国と交渉開始で合意、インドへは交渉を打診している。日本は、韓国と交渉を開始し、タイ、フィリピン、マレーシアとは交渉開始で合意した。

日本では、設備投資が伸び、またデジタル家電が内需を引っ張ったため景気回復の兆しが見えてきた。しかし、アジアで一大潮流となったFTA交渉では他国に比べて腰が重く遅れをとった。東南アジア協力友好条約への加盟も中国、インドに遅れをとるなどアジアへの関心の低さが目立ち、それはまたアジアでの日本の存在が小さくなっていくことをも示す。

そのほかに日本を含む東アジアで新たに提唱された協定は多岐にわたる。アジ

ア債券基金、石油備蓄制度、東アジア・シンクタンク・ネットワーク、情報分野ではセキュリティ分野での協力、ソフトの共同研究などである。

南アジアも自由貿易圏創設へ向けて動き出した。2006年から10年で関税を5%以下にする南アジア経済連合創設などを旨とする。南アジアと東アジアの経済圏の関係が今後どうなるのか、それはひいてはアジア共同体にもかかわる。

しかし経済を世界的にみると楽観は許されない。巨額なドル買いを繰り返して円高を阻止する日本をはじめ中国や韓国などのアジアの政府資金がアメリカの財政赤字を支えている構図は、きわめて不安定である。ドルの急激な下落により世界経済が混乱に陥る危険はきわめて高い。

### 南アジア

インドは、関係が悪化していたパキスタンと停戦で合意、緊張緩和へ動き出した。中国および東アジア地域の経済成長を意識したインドの方向転換が始まったといえる。ヴァジュペーイ首相は10年ぶりに中国を訪問、FTA交渉や貿易拡大、インドへの5億ドルの投資、IT分野での協力、チベット問題などを話しあった。日本企業の投資も始まり、ホンダが開発会社を設立し、ダイキンが8億1000万円で工場を新設する。日本政府は進出する企業を支援するためインフラの整備などに振り向けるODAを検討しインドとの協議を始めた。ODAの予算削減のなか、国益重視のODAへ向けて日本が動き出したといえる。

6月に東京で開催されたスリランカ復興開発に関する支援国会議で日本は3年間で10億ドルの拠出を決定したが、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との和平を条件に付した。しかしスリランカでは11月に大統領が非常事態宣言をして国内が混乱をきたし、混乱が長期にわたれば経済支援も困難になり、ますます国内事情が悪化することが懸念される。

### ASEAN 諸国

SARSの影響で投資が中国からASEANへ回帰し、内需も好調で手堅い成長を達成した。しかし比較的政治も安定し経済成長も順調なタイやシンガポールなどと、テロで政情不安が続くインドネシアやフィリピンというように、はっきりと明暗が分かれてしまった点是否めない。それでもASEAN域内では、2008年までに分業体制を構築し各国が特定分野で競争力をつけることで合意した。また域内統合へ向けて安全保障面にも一層力を入れ、安全保障共同体(ASC)の具体化に乗

り出すためシンクタンクを創設し日本には専門家派遣を要請する予定である。一方中国は ASEAN との関係強化に力を入れており、政治・経済・安全保障などの 5 分野で協調関係を構築する包括宣言を採択した。

フィリピンは、3 月、4 月に爆弾テロ、夏以降には軍兵士による反乱が起こり治安の悪さや政情不安という問題を抱えている。そのため外資の投資も敬遠しがちであった。そのようななかアロヨ大統領はテロ組織と停戦合意にこぎつけ、和平交渉をクアラルンプールで開始する。一方、自動車需要が伸びているのを受けてホンダは 20 億円で工場を新設し、横浜ゴムがタイヤ生産を増やすなど関連産業の進出が著しい。アロヨ大統領は日本に対し看護士などの労働分野での市場解放を要求しており、FTA 交渉でもこの点が争点となる。アメリカからは「NATO 非加盟国の主要同盟国」という後ろ盾を取りつけたが、はたしてどこまで治安が回復し外資が戻ってくるかが経済の先行きを左右する。

インドネシアでは 8 月にマリオット・ホテルで爆弾テロが起こり、メガワティ大統領はアチェ州問題での和平決裂を受けて掃討作戦をスタートさせた。しかしイスラーム・テロの不安が相変わらず強いため外資も進出には慎重である。トヨタはアストラ・モータースの株式を取得し、二輪車部品の日信工業は 20 億円で新工場を創設する。東洋エンジニアリングは無鉛ガソリンの製造設備を 80 億円で受注するなど自動車産業は今後の需要の伸びを見込んだ投資が活発である。また、バイオ分野に力をいれるインドネシアは、日本の製薬会社と共同で熱帯雨林の微生物研究を始める。12 月に開催された日米欧と国際機関が参加するインドネシア支援国会議では日本政府は全体の 20% に当たる 8 億 8000 万ドルの支援を決定した。

ミャンマーの軍事政権はスーチー拘束などの弾圧を続けている。経済はきわめて困窮し、銀行の取り付け騒ぎが起こるなど不安定である。中国やインド、タイなど周辺諸国からの援助は活発になりつつある。タイはミャンマーに ODA を実施することを決定した。タイは「ミャンマー関心国会合」を主催し、ラオスやカンボジアを加えた 4 カ国会議を開いて水力発電、工業団地、道路整備、経済特区、港湾整備に支援を表明するなど積極的である。インドは道路や鉄道の改良などの援助を行い、韓国企業とも共同で石油やガス田開発を手がける。

ベトナムと日本は、外交樹立 30 周年にあたることから政府間で「日越投資協定」を合意した。2004 年の ODA は 917 億円に決定し前年より 7 億円減少している。日本からはソフト開発など人件費の安さを狙った進出が増えてきた。ベトナム政府は外資投資が欲しいところだが、中国からの密輸品が多く、日本企業にと

っては知的財産権の問題が重くのしかかるため進出には慎重である。

カンボジアでは WTO 加盟も決まり政情も安定してきたことから、カンボジア政府が外資の誘致に乗り出した。日本へ誘致団を派遣するなど積極的だが、密輸品と汚職の天国で外資にとっては進出が難しいのが現状である。

2003年のタイは内需が拡大し、また力を入れていた自動車産業が順調に成長したことに加えて外資の投資も増加して経済が活況を呈した。ただ、懸案の不良債権はいまだ処理が完了しておらず政府は銀行再編に踏み切ることを決定した。ASEAN 内の関税が撤廃されることを見越して日本からはタイに拠点を設ける動きが強い。トヨタは研究開発拠点、日産は部品調達拠点、味の素が新工場を建設して域内やインドへの輸出品を生産するなど、タイはインドへの玄関という位置づけをされるようになりつつある。一方タイ政府はバイオ研究所を検討し始めるなど高度産業への成長も視野に入れ始めた。一方で中国とはメコン川流域という地理的条件を活かしてつながりを強め、メコンスクエアを形成しつつある。さらに南アジアとの関係強化にいち早く動いている点は注目に値する。安定した内政と好調な経済成長をてこにタイはその存在感をじわじわと大きくしている。

マレーシアではマハティールが引退し、後任のアブドゥラ首相に注目が集まっている。SARS のおかげで直接投資が中国から戻ってきて、引き続き IT、バイオ分野の育成に力をいれる。また、政府はマグロ関連産業の育成に乗り出し、日本企業と合弁でマグロ事業を始める。しかし、国産自動車プロトンの低迷が示すように政府主導の産業は逆に競争力をそぐことにもなりかねない。

シンガポールは、日本と通貨スワップで合意した。また、空港ターミナルの新設で清水建設 (680億円) が、地下鉄工事で大成建設 (114億円) が受注した。

## 東アジア

韓国では労使紛争の多発、カード破産の増加、失業者の急増に加え、盧大統領側近の不正資金疑惑、そして北朝鮮問題で外資が伸び悩み2003年後半になって急激に経済が悪化した。そんななかでサムスングループは、迅速な投資決定と市場戦略で業績を伸ばした。NEC は情報機器、ソニーは液晶パネルでそれぞれ提携、東芝は光ディスク事業を統合、三洋はエアコンの共同開発でサムスン電子と提携した。日韓の物流 7 社が国際貨物サービスで提携するなど、日韓両国の企業間提携は増加傾向にある。さらに韓国で大衆文化第 4 次解禁が実施される一方で日本でも韓国テレビドラマがブームになるなど、両国の文化交流も増えている。羽田

とソウルのシャトル便が就航して距離の上でも最も近い国となりつつある。しかし韓国が竹島切手を発行するなど領土問題は解決の糸口がつかめていない。

台湾の半導体やパソコン産業は SARS の影響を受けたものの、後半はアメリカの IT 産業が復活したのを受けて好調だった。アメリカのパソコンメーカーから受託を受けた台湾企業は、中国の工場で生産した相手先ブランドの製品を中国からアメリカへ輸出するというサプライ・チェーンを構築し、業績を伸ばした。また液晶分野でも韓国と激しいシェア争いを展開した。経済では中台関係はより緊密になりつつあるが、李前総統が中国の台湾へ向けたミサイルに反対する集会を開くなど、中台関係を揺さぶる材料は少なくない。中台関係はアジアの安全保障に大きくかかわっており、関係悪化はアジア経済への打撃ともなる。

北朝鮮をめぐる問題では、中国が主導権をとり 6 カ国協議が開催された。第 1 回会議では、米朝が主張を譲らず参加国の対北朝鮮政策に温度差があり中国の調整も難航した。核完全放棄を主張する日韓米に対し、北朝鮮は核の凍結とその見返りとしての経済援助を要求して平行線をたどった。第 2 回目 6 カ国協議は 2004 年 2 月 25 日に始まる。日本では北朝鮮への経済制裁に関する法案が浮上した。

世界の工場である中国を襲った SARS は経済活動にも影響を及ぼしたが、2003 年後半になって盛り返し、直接投資も鈍化したとはいえ前年を上回った。世界貿易額では 2003 年は日本に次いで 4 位に浮上、前年比 37.1% 増 8512 億<sup>ドル</sup>だった。広東省の GDP 成長率は 17.3% という驚異的な数字を示したが、これだけの成長を支えるのに必要なエネルギーと水は不足状態にある。東シベリア、カスピ海沿岸、イラン、ナイジェリアなどの油田、オーストラリア、サウジアラビアでのガス田の確保など、最近の中国はエネルギー資源の確保に奔走している。今後エネルギーをめぐる日本と中国は利害が対立することが多くなると思われるが、むしろ日本と中国は石油備蓄制度などアジア全体でのエネルギー安全保障を考えていくべきである。

日本企業の中国進出意欲は衰えず、珠江デルタは自動車産業都市といえるほどに日本の部品メーカーが出揃った。産業のアキレス腱であった物流では、沿海部を中心としたサービス網の構築が際だった。一方で環境問題がすでに深刻な問題となり、環境立国として先行する日本にとっては魅力的な市場となりつつある。リコーや同和鉱業はリサイクル事業、オルガノは水処理装置、荏原製作所はごみ焼却炉を現地生産するなど、すでに環境関連企業の進出は始まっている。

中国には好調な経済の裏で不安材料も山積みである。不良債権問題は深刻であ

り、1人当たりのGDPが10倍以上という沿海部と内陸部の格差は一朝一夕には埋めがたいものになっている。農村部からの出稼ぎ労働者問題、不動産投資の過熱など、過剰投資や過剰生産と急成長のひずみもまた大きい。

日本経済の中国への依存度は年々高まり、輸入相手国ではすでに中国がトップ、輸出では中国、香港、台湾をあわせた中国圏向けがアメリカを抜いて1位になった。その一方で、西安で大学生による反日デモ、トヨタの広告に対する反日感情の噴出など反日感情には火がつきやすく両国間の関係にも多大な影響を与えかねない。小泉首相が2004年元旦に靖国参拝を行ったことは、日中関係ひいては経済活動にも影響を与えることにもなりかねない。

アジアでの中国の存在は年々大きくなるが、有人ロケット「神舟5号」の打ち上げに成功して、宇宙開発分野での存在感は不動のものとなった。中国は今後宇宙開発分野にも力をいれるであろうが、韓国、ロシア、タイ、イランなど14カ国とともにアジア太平洋宇宙協力機構を立ち上げた。

#### 2004年の課題

中国の経済成長が世界経済を牽引し、アジアにおける存在感はもはや動かしようがない。かつて先進国日本が、他国を引っ張るという構図がアジアにはあった。今日ではもはやそのような構図はなく、新しい軸を据えたアジアの未来図を描く時期にきている。それがアジア共同体なのか、では具体的にどんな共同体なのか、その構図がまだ鮮明でないことは確かである。もちろん一朝一夕で共同体が生まれるはずはない。しかし、それでもあえて共同体への道を進むという機運がアジア全体を動かしているのであれば、日本はアジア共同体での自らの役割を認識する必要がある。それにはまず、日本のアジアにおける存在を再認識する必要がある。アジアの中で日本は何を期待されているのか、真剣に自らに問いかける必要がある。その上でアジア共同体構築へむけて積極的に努力していく他にアジアで生き残る道はないと思われる。アジア共同体のグランドデザインはアジアがアジアという意識を持ったときこそ生まれるに違いない。

(北陸大学教授)